証券コード　8077
平成29年１月11日

株　主　各　位

大阪市西区南堀江二丁目７番４号
小林産業株式会社
代表取締役社長　檜　垣　俊　行

第76回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第76回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年１月26日（木曜日）当社営業時間終了の時（午後６時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　　平成29年１月27日（金曜日）午前10時
2. 場　　所　　大阪市北区中之島五丁目３番51号
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 1202会議室

3. 目的事項

報告事項 1 第76期（平成27年11月１日から平成28年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2 第76期（平成27年11月１日から平成28年10月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役６名選任の件

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎ **当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。**

◎ **株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.kobayashi-metals.co.jp）に掲載させていただきます。**

◎ **本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書、株主資本等変動計算書、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.kobayashi-metals.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。**

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第76期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

（1）配当財産の種類
金銭

（2）株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式１株につき金３円　　総額　80,679,165円
（注）　既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、１株につき金６円となります。

（3）剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年１月30日

第２号議案　取締役６名選任の件

取締役全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	檜垣（ひがき）俊行（としゆき） （昭和46年６月５日生）	平成15年１月　新共栄鉄工株式会社（現ボルトワン株式会社）入社 平成18年２月　同社代表取締役社長 平成21年１月　当社取締役 平成22年１月　当社取締役経営企画部長 平成23年１月　当社取締役管理本部長 平成25年１月　当社常務取締役管理本部長 平成26年１月　当社代表取締役社長（現任） 平成27年12月　中正機械株式会社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 中正機械株式会社代表取締役社長	439,100株
	【選任理由】 当社グループにおいて経営企画、管理部門の要職を歴任し、平成26年1月より当社代表取締役社長を務めるなど経営全般に関する豊富な経験と見識を有していることから、代表取締役社長の職責を担うべく、取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	みつ えだ ゆう じ 光 枝 裕 治 （昭和35年１月31日生）	昭和58年10月　当社入社 平成14年10月　当社山陽支店長 平成25年１月　当社大阪支店長 平成26年１月　当社取締役大阪支店長 平成28年１月　当社常務取締役営業本部長 平成28年10月　株式会社オーワハガネ工業代表取締役社長（現任） 平成28年11月　当社常務取締役西日本営業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社オーワハガネ工業代表取締役社長	10,900株
	【選任理由】 平成28年1月より当社常務取締役として当社グループの経営に関与するとともに、当社グループでの企業経営、営業部門の豊富な経験と見識を有していることから、取締役候補者といたしました。		
3	たま き のぼる 玉 置 登 （昭和31年11月２日生）	昭和50年４月　当社入社 平成17年２月　当社東北支店長 平成24年１月　当社取締役東北支店長 平成25年12月　当社取締役兼コバックス株式会社代表取締役社長 平成28年11月　当社取締役東日本営業本部長（現任）	7,400株
	【選任理由】 平成24年1月より当社取締役を務め、平成25年12月より当社子会社の代表取締役社長を務めるなど当社グループでの企業経営、営業部門の豊富な経験と見識を有していることから、取締役候補者といたしました。		
4	はま なか しげ のぶ 濵 中 重 信 （昭和25年７月８日生）	昭和48年４月　当社入社 昭和52年９月　濱中ナット株式会社入社 昭和59年５月　濱中ナット販売株式会社代表取締役社長 昭和60年５月　濱中ナット株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年１月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 濱中ナット株式会社代表取締役社長	1,000株
	【選任理由】 平成20年1月より当社取締役を務めるとともに、鋲螺業界において経営者として長年の経験を有するなど、経営全般に関する豊富な経験と見識を有していることから、取締役候補者といたしました。		

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生年月日）</th><th>略歴、地位、担当および重要な兼職の状況</th><th>所有する当社
株 式 の 数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">5</td><td>保 田 隆 明
（ほう だ たか あき）
（昭和49年11月16日生）</td><td>平成10年 4 月　リーマン・ブラザーズ証券会社入社
平成14年 6 月　UBS証券会社入社
平成16年 3 月　Life On株式会社設立、同社代表取締役社長
平成18年 1 月　株式会社オフィスワクワク設立、同社代表取締役社長
平成21年 3 月　金融庁金融研究センター専門研究員
平成22年 4 月　小樽商科大学大学院商学研究科准教授
平成26年 4 月　昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授
平成27年 1 月　当社取締役（現任）
平成27年 9 月　神戸大学大学院経営学研究科准教授（現任）
（重要な兼職の状況）
神戸大学大学院経営学研究科准教授</td><td>4,000株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由】
証券会社において実務経験を持っていることに加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を有し、当社から独立した客観的な立場で当社の経営に対し有用な助言をいただいておりますことから、社外取締役候補者といたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6</td><td>新　　将　命
（あたらし まさ み）
（昭和11年９月13日生）</td><td>昭和34年 4 月　シェル石油株式会社（現昭和シェル石油株式会社）入社
昭和44年 4 月　日本コカ･コーラ株式会社入社
昭和53年 4 月　ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社常務取締役
昭和57年 4 月　同社代表取締役
平成 2 年 5 月　株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役社長（現任）
平成 4 年 6 月　日本サラ・リー株式会社代表取締役社長
平成 6 年 7 月　サラ・リーコーポレーション（米国総本社）副社長
平成 7 年 4 月　日本フィリップス株式会社代表取締役社長
平成11年 4 月　株式会社日本ホールマーク代表取締役社長
平成12年 4 月　株式会社グローバル・リンケージ社外取締役（現任）
平成15年 4 月　住友商事株式会社アドバイザリーボードメンバー
平成23年 6 月　健康コーポレーション株式会社（現ＲＩＺＡＰグループ株式会社）取締役（現任）
平成26年 6 月　株式会社ティーガイア社外取締役（現任）
平成28年 1 月　当社取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役社長
ＲＩＺＡＰグループ株式会社取締役
株式会社ティーガイア社外取締役</td><td>0株</td></tr>
<tr><td colspan="3">【選任理由】
新将命氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社から独立した客観的な立場で当社の経営に対し有用な助言をいただいておりますことから、社外取締役候補者といたしました。</td></tr>
</table>

（注）1. 濵中重信氏は、濱中ナット株式会社の代表取締役社長であります。同社は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、当社の主要株主であります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 保田隆明氏および新将命氏は社外取締役候補者であります。なお、保田隆明氏および新将命氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行っております。
4. 保田隆明氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって２年となります。
5. 新将命氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって１年となります。
6. 当社は保田隆明氏および新将命氏との間で、会社法第427条第１項の規定により同法第423第１項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。本議案において保田隆明氏および新将命氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役芝田誠氏の補欠として、補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の決議が効力を有する期間は、次回定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
大西敏文（おおにしとしふみ） （昭和33年６月17日生）	昭和56年４月　株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成10年７月　同行西宮支店長 平成16年４月　アロシステム株式会社（現株式会社ユニットコム）営業統括本部付部長 平成18年４月　同社取締役経営企画室長兼ＣＦＯ 平成21年１月　フーセンウサギ株式会社上席執行役員経営管理本部長・ＣＦＯ 平成22年３月　株式会社タナカユキ取締役経営管理本部長・ＣＦＯ 平成28年４月　当社管理部長（現任）	0株
【選任理由】 金融機関における豊富な経験で培われた会計に関する幅広い見識を有していることから、補欠監査役候補者といたしました。		

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以　上

添 付 書 類

事 業 報 告

（平成27年11月１日から
平成28年10月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、円高や原油安、中国をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題などを背景に、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましても、住宅投資に伸びが見られた一方、公共投資は減少傾向が続きました。また、輸出の伸び悩み等の影響を受け、製造業を中心に設備投資に対して慎重な動きが見られました。

このような状況の下で、**鋲螺部門**におきましては、顧客のニーズに対応すべく取扱アイテムの拡大を目的とした株式会社オーワハガネ工業の株式取得、ハンディターミナル導入による出荷方式の改善、新入社員の人材教育の強化などを進めた結果、当部門の売上高は17,022百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましては、建築・公共土木案件の取り込み強化のために営業担当者のスキルアップに取り組んだほか、西日本での沖縄地区ならびに四国地区での新規営業活動の拡大に努めた結果、当部門の売上高は2,227百万円となりました。

工具販売におきましては、組織的な営業手法の展開および重要顧客への積極的な営業を進めてまいりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,249百万円で前期比650百万円、3.3％の減少となりました。損益面では、営業利益が333百万円となり、前期比65百万円、16.5％の減少となりました。経常利益は531百万円となり、前期比139百万円、20.8％の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比99百万円、20.0％の増加となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前期比
鋲螺部門	17,022 百万円	88.4 %	△3.7 %
コンクリート製品関連金物部門	2,227 百万円	11.6 %	0.4 %
合計	19,249 百万円	100.0 %	△3.3 %

(2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は25百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両他13台	16百万円
工具、器具及び備品	システム関連サーバー他	9百万円

②当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 他の会社(外国の会社を含む。)の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、平成28年10月20日をもって、株式会社オーワハガネ工業の発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、2020年東京オリンピック関連工事や首都圏再開発などの各プロジェクトの稼働が期待される一方で、世界経済の先行きに対する懸念が依然として残っております。そのような環境においても収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

在庫の拡充・最適化

顧客の要望に迅速に対応するため、全国各拠点における在庫品種の拡充を進めるとともに在庫の最適化など、倉庫運用の改善を進めてまいります。

情報システムの強化

基幹システムをさらに改善し、注文処理のスピードアップを図ってまいります。また、社外での営業活動も支援できるようにシステムを改善してまいります。

グループの成長

成熟市場においても常に企業としての成長を持続するために、M&A等を通じて企業価値向上の可能性を追求してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

区　　分	第 73 期 (平成25年10月期)	第 74 期 (平成26年10月期)	第 75 期 (平成27年10月期)	第 76 期 (当連結会計年度)
売　上　高	19,944 百万円	20,742 百万円	19,899 百万円	19,249 百万円
営　業　利　益	626 百万円	520 百万円	399 百万円	333 百万円
経　常　利　益	946 百万円	774 百万円	670 百万円	531 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	537 百万円	399 百万円	499 百万円	599 百万円
1株当たり当期純利益	19.28 円	14.34 円	17.92 円	21.78 円
総　資　産	22,864 百万円	21,426 百万円	21,153 百万円	21,089 百万円
純　資　産	11,524 百万円	10,723 百万円	11,011 百万円	10,783 百万円
1株当たり純資産額	409.61 円	381.95 円	392.34 円	400.86 円

(7) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
中正機械株式会社	9 百万円	100.0 %	機械工具等の販売
株式会社オーワハガネ工業	10 百万円	100.0 %	ボルト、ナットの卸販売

(8) 主要な事業内容

当社グループは、鋲螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物、機械工具等の国内販売を行っております。

主たる取扱商品

鋲　螺　部　門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋲螺用鋼材、その他機械工具
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品・機械工具

(9) 主要な拠点等（平成28年10月31日現在）

区　分	名称および所在地	
当　社	本　社	大阪市西区
	大阪支店	大阪市西区
	札幌支店	札幌市東区
	東北支店	宮城県岩沼市
	北関東支店	栃木県佐野市
	東京支店	千葉県浦安市
	名古屋支店	愛知県清須市
	山陽支店	岡山県倉敷市
	九州支店	福岡市東区
子　会　社	コバックス株式会社	千葉県浦安市
	中正機械株式会社	大阪市西区
	株式会社オーワハガネ工業	大阪市港区

（注）　コバックス株式会社は、平成28年11月１日付で、本社を大阪市西区に移転いたしました。

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
279名	13名増

（注） 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役６名、嘱託社員20名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）80名などを含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
222名	９名増	35.4歳	10.5年

(11) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,150百万円
株式会社三井住友銀行	1,250百万円
株式会社みずほ銀行	500百万円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	500百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　45,000,000株
(2) 発行済株式の総数　28,007,448株（自己株式1,114,393株を含む）
(3) 株主数　3,284名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	4,942千株	18.4%
岡部株式会社	3,493千株	13.0%
濱中ナット販売株式会社	1,339千株	5.0%
三井住友信託銀行株式会社	651千株	2.4%
株式会社三井住友銀行	560千株	2.1%
濵中雷太郎	540千株	2.0%
天雲産業株式会社	474千株	1.8%
檜垣俊行	439千株	1.6%
日亜鋼業株式会社	407千株	1.5%
明治安田生命保険相互会社	300千株	1.1%

（注） 持株比率は自己株式（1,114,393株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、平成28年６月30日および同年７月６日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上さ

せ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、以下のとおり、業績目標等を達成した場合のみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

		第１回新株予約権
発行決議日		平成28年６月30日および同年７月６日
新株予約権の数		5,950個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 595,000株 （新株予約権１個につき 100株）
新株予約権の払込金額		新株予約権１個当たり 500円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価格		新株予約権１個当たり 24,600円 （１株当たり 246円）
権利行使期間		平成30年２月１日から 平成33年７月28日まで
行使の条件		（注）
割当先	当社の取締役、監査役および従業員	新株予約権の数　5,120個 目的となる株式数　512,000株 割当者数　143名
	当社子会社の取締役および従業員	新株予約権の数　830個 目的となる株式数　83,000株 割当者数　37名

（注）本新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権者は、平成29年10月期から平成30年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記（a）乃至（b）に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

（a）700百万円を超過した場合：行使可能割合:50％

（b）1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100％

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	檜垣 俊行	中正機械株式会社 代表取締役社長
常務取締役	光枝 裕治	営業本部長、 株式会社オーワハガネ工業 代表取締役社長
取締役	玉置 登	コバックス株式会社 代表取締役社長
取締役	濵中 重信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長
取締役	保田 隆明	神戸大学大学院経営学研究科 准教授
取締役	新 将命	株式会社国際ビジネスブレイン 代表取締役社長、 ＲＩＺＡＰグループ株式会社 取締役、 株式会社ティーガイア 社外取締役
常勤監査役	芝田 誠	
監査役	濱川 文里	日清鋼業株式会社 非常勤顧問、 八紘商事株式会社 非常勤顧問、 日清興産株式会社 非常勤顧問
監査役	坂本 義次	株式会社桃李 顧問

（注）1. 取締役のうち保田隆明氏および新将命氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち濱川文里氏および坂本義次氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 坂本義次氏は、財務経理部門の責任者を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常務取締役 廣瀬正信氏は、平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会において、新将命氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
6. 監査役 天雲正春氏は、平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

7. 平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会において、坂本義次氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。
8. 取締役 保田隆明氏、新将命氏および監査役 濱川文里氏、坂本義次氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
9. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の状況の異動については、次のとおりであります。

氏　　名	異　動　後	異　動　前	異動年月日
光枝　裕治	常務取締役西日本営業本部長 兼株式会社オーワハガネ工業 代表取締役社長	常務取締役営業本部長 兼株式会社オーワハガネ工業 代表取締役社長	平成28年11月１日
玉置　登	取締役東日本営業本部長	取締役兼コバックス 株式会社代表取締役社長	平成28年11月１日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役とは、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区　　分		支　給　人　員	報 酬 等 の 額
取　締　役		7 名	68 百万円
	うち社外取締役	2 名	7 百万円
監　査　役		4 名	12 百万円
	うち社外監査役	3 名	4 百万円
合　計		11 名	80 百万円

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成28年１月28日開催の第75回定時株主総会の終結の時をもって、退任した取締役１名および社外監査役１名を含んでおります。
3. 上記のほか、平成27年12月11日開催の取締役会決議に基づき、取締役６名に対し434万円、監査役３名に対し20万円の役員賞与を支給しております。
4. 当事業年度における役員賞与引当金繰入額465万円（取締役６名に対し445万円、監査役３名に対し20万円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　　名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	保田　隆明	神戸大学大学院経営学研究科　准教授	記載すべき特別な関係はありません。
取締役	新　将命	株式会社国際ビジネスブレイン 代表取締役社長、 ＲＩＺＡＰグループ株式会社 取締役、 株式会社ティーガイア 社外取締役	記載すべき特別な関係はありません。
監査役	濱川　文里	日清鋼業株式会社　非常勤顧問、 八紘商事株式会社　非常勤顧問、 日清興産株式会社　非常勤顧問	記載すべき特別な関係はありません。
監査役	坂本　義次	株式会社桃李　顧問	記載すべき特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　　名	当事業年度の主な活動状況
取締役	保田　隆明	当事業年度に開催された取締役会14回中14回に出席（出席率100.0％）し、社外取締役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
取締役	新　将命	平成28年１月28日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回中10回に出席（出席率90.9％）し、社外取締役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
監査役	濱川　文里	当事業年度に開催された取締役会14回中14回に出席（出席率100.0％）、監査役会12回中12回に出席（出席率100.0％）し、社外監査役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。
監査役	坂本　義次	平成28年１月28日の就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回中11回に出席（出席率100.0％）、監査役会９回中９回に出席（出席率100.0％）し、社外監査役としての立場および専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支　払　額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成28年10月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**12,772,965**	**流動負債**	**7,963,541**
現金及び預金	2,293,108	支払手形及び買掛金	3,851,248
受取手形及び売掛金	7,085,127	短期借入金	3,650,000
商品	3,140,413	1年内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	136,867	未払金	147,909
その他	125,883	未払費用	60,797
貸倒引当金	△8,434	未払法人税等	18,227
固定資産	**8,316,996**	賞与引当金	98,155
有形固定資産	**2,591,831**	役員賞与引当金	4,650
建物及び構築物	659,951	その他	122,554
機械装置及び運搬具	37,081	**固定負債**	**2,343,039**
土地	1,851,974	社債	500,000
その他	42,823	長期借入金	400,000
無形固定資産	**57,687**	繰延税金負債	1,181,955
ソフトウエア	43,102	退職給付に係る負債	258,083
水道施設利用権	543	長期預り保証金	3,000
電話加入権	14,041	**負債合計**	**10,306,580**
投資その他の資産	**5,667,477**	**純資産の部**	
投資有価証券	5,495,866	**株主資本**	**7,790,469**
破産更生債権等	10,738	**資本金**	**2,712,335**
その他	171,610	**資本剰余金**	**1,728,146**
貸倒引当金	△10,738	**利益剰余金**	**3,594,596**
		自己株式	**△244,609**
		その他の包括利益累計額	**2,989,936**
		その他有価証券評価差額金	**3,002,955**
		繰延ヘッジ損益	**232**
		退職給付に係る調整累計額	**△13,251**
		新株予約権	**2,975**
資産合計	**21,089,961**	**純資産合計**	**10,783,381**
		負債・純資産合計	**21,089,961**

（注） 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年11月１日から
平成28年10月31日まで）

(単位：千円)

科目	金	額
売上高		19,249,199
売上原価		15,237,067
売上総利益		**4,012,131**
販売費及び一般管理費		3,678,637
営業利益		**333,494**
営業外収益		
受取利息	128	
受取配当金	148,748	
受取賃貸料	12,840	
仕入割引	71,671	
その他	18,800	252,188
営業外費用		
支払利息	22,354	
為替差損	162	
売上割引	28,103	
その他	3,848	54,468
経常利益		**531,214**
特別利益		
投資有価証券売却益	4,639	4,639
特別損失		
減損損失	63,970	63,970
税金等調整前当期純利益		**471,884**
法人税、住民税及び事業税	47,044	
法人税等調整額	△172,800	△125,756
当期純利益		**597,640**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益		**599,223**

（注） 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年10月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**10,174,845**	**流動負債**	**6,800,011**
現金及び預金	2,026,676	支払手形	1,356,060
受取手形	2,914,063	買掛金	1,777,888
電子記録債権	459,785	短期借入金	3,300,000
売掛金	2,087,977	未払金	131,646
商品	2,408,654	未払費用	48,801
前払費用	29,180	未払消費税等	84,814
繰延税金資産	122,542	賞与引当金	77,992
その他	131,365	役員賞与引当金	4,650
貸倒引当金	△5,401	その他	18,157
固定資産	**9,403,233**	**固定負債**	**2,329,697**
有形固定資産	**2,418,567**	社債	500,000
建物	623,349	長期借入金	400,000
構築物	18,221	繰延税金負債	1,186,080
機械装置	11,606	退職給付引当金	240,617
車両運搬具	16,890	長期預り保証金	3,000
工具、器具及び備品	39,389	**負債合計**	**9,129,709**
土地	1,709,110	**純資産の部**	
無形固定資産	**52,449**	**株主資本**	**7,442,207**
ソフトウエア	38,550	**資本金**	**2,712,335**
水道施設利用権	543	**資本剰余金**	**1,728,146**
電話加入権	13,355	資本準備金	1,209,520
投資その他の資産	**6,932,215**	その他資本剰余金	518,626
投資有価証券	5,425,931	**利益剰余金**	**3,246,334**
関係会社株式	137,355	その他利益剰余金	3,246,334
関係会社長期貸付金	1,340,000	圧縮記帳積立金	173,808
破産更生債権等	8,188	別途積立金	1,700,000
会員権	4,200	繰越利益剰余金	1,372,525
その他	143,827	**自己株式**	**△244,609**
貸倒引当金	△127,286	**評価・換算差額等**	**3,003,187**
		その他有価証券評価差額金	**3,002,955**
		繰延ヘッジ損益	**232**
		新株予約権	**2,975**
資産合計	**19,578,079**	**純資産合計**	**10,448,370**
		負債・純資産合計	**19,578,079**

（注）　千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成27年11月１日から
平成28年10月31日まで）

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,244,031
売上原価		12,027,811
売上総利益		**3,216,220**
販売費及び一般管理費		3,099,943
営業利益		**116,276**
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	156,490	
受取賃貸料	35,304	
仕入割引	43,449	
業務受託料	102,252	
その他	29,138	366,635
営業外費用		
支払利息	15,324	
社債利息	5,065	
売上割引	13,806	
その他	2,203	36,400
経常利益		**446,511**
特別利益		
投資有価証券売却益	4,639	4,639
特別損失		
減損損失	63,970	63,970
税引前当期純利益		**387,180**
法人税、住民税及び事業税	15,809	
法人税等調整額	△174,277	△158,468
当期純利益		**545,648**

（注） 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会　御中

平成28年12月12日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森内茂之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宮内威　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成27年11月１日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社

平成28年12月12日

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森内茂之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮内　威　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成27年11月１日から平成28年10月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年11月１日から平成28年10月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年12月12日

小林産業株式会社　監査役会

常勤監査役　芝　田　　誠　㊞

監　査　役　濱　川　文　里　㊞

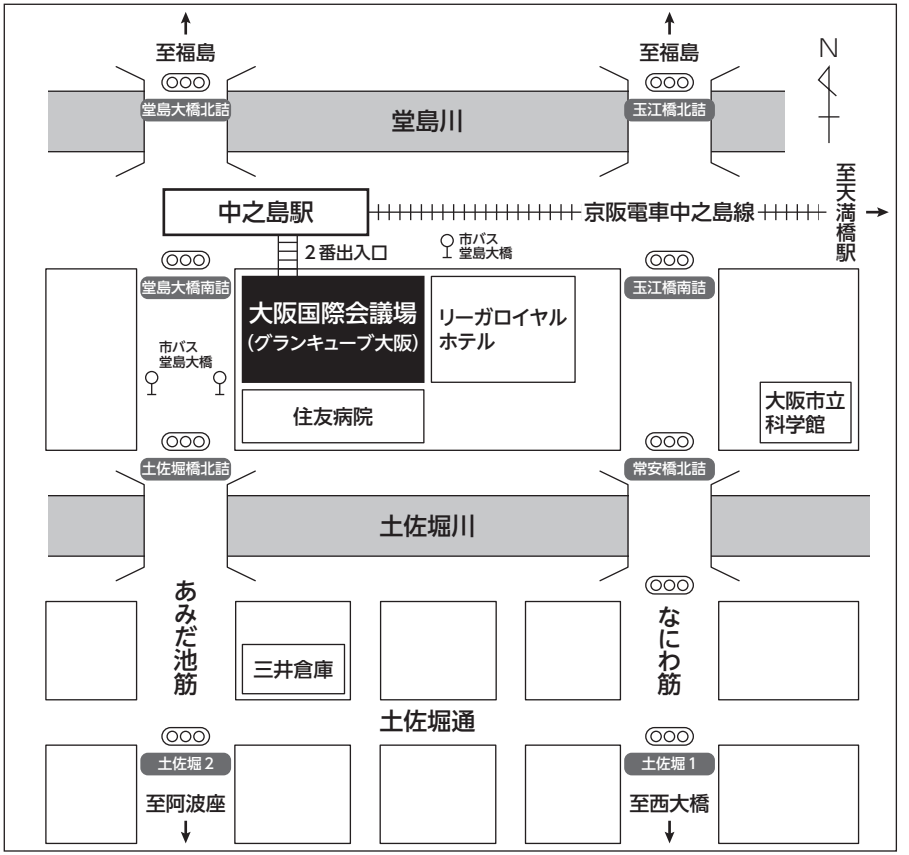
監　査　役　坂　本　義　次　㊞

(注)　監査役濱川文里および坂本義次は、会社法第２条第16号および第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会会場ご案内図

大阪市北区中之島五丁目３番51号
大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12階 1202会議室
電話（06）4803－5555



京阪電車 中之島駅（2番出入口）すぐ
ＪＲ新福島駅（2番・3番出入口）徒歩約10分、ＪＲ福島駅　徒歩約15分
阪神電車　福島駅（3番出入口）徒歩約10分
地下鉄　阿波座駅（1号出入口）徒歩約15分

ＪＲ大阪駅前バスターミナルから大阪市バス
「53系　船津橋行」または「55系　鶴町四丁目行」　堂島大橋バス停すぐ

※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。